

9/26 朝

75歳以上医療費2割負担 来月から

「年金が減ったのに、医療費の負担が増え、これからは病院に行きたくても我慢するしかありません」

横浜市に住む斎藤千早子さん(78)は今月14日を聞いた新しい保険証を手にため息をつく。

「一部負担金の割合」の欄には「2割」の文字。10月から82歳の夫とともに医療費の窓口負担が1割から2割に倍増する。あらかじめ自分で所得などを計算し、「ありきり対象になるかも」と覚悟していたが、厳しい負担増が現実のものになつた。今回の負担増には軽減措置があるというが、それもすっと飛ぐわけではない。

斎藤さんはひざ関節症の治療や十数年前に患った大腸がんの経過観察などのために整形外科、外科、婦人科、歯科に通院している。それと2、3ヶ月に1回の頻度だが、多いときは月5回になることもある。昨年肩の手術をした夫も複数の医療機関にかかる。それと2、3ヶ月に1回の頻度だ。月々1万2千円ほど。倍増となれば約2万4千円になる。通院する交通費も、2人で年4万3千円程度が必要だ。

一方、頼みの年金は先細る。今年度は昨年度より年約3600円減り、夫も約980円減った。加えて物価高で食費や電気代も上昇。夫婦で年間約16万円の介護保険料も重くのしかかる。

夫婦2人の年金収入は約330万円。斎藤さんは25歳で結婚するまで、夫も10代から60代半ばまで会社員として勤めた。夫はさらと材木店で6、7年働き、その後に備えてきたはずだった。だが、いまは将来の生活への不安ばかりが募る。

今は同居する娘に食費を支援してもらいながら生活を送る。「國は『自助・共助・公助』と言いますが、年金は減り、物価も高騰し、生活は決して楽ではありません。暮らしを見て施設をつくってほしい」

(森本英紀)

加速する高齢化 負担議論は途上

75歳以上の高齢者で一定以上の所得がある人を対象に医療費の窓口負担を2割に引き上げる」とは、2021年の法改正で決まりた。深刻な少子高齢化に対処が必要となつたからだ。

医療費は増加の一途で、2000年度に2兆6千億円だった給付費はいま、1・5倍に4兆8千億円に。25年には4兆8千億円となる。後期高齢者は21年から25年までに300万人増え、2180万人となる見通し。医療費はさらには現役世代に及ぶ。1人当たりに押し上げられそうだ。

一方、後期高齢者の医療費のうち4割を負担している現役世代は減少。このままであると、後期高齢者医療費は28万円以上で、かつ年金が200万円以上の収入が200万人になり、年間の約370万人に上る。従来は現役並みの高い所得者は、年間の窓口負担は、1人当たり約370万人に上る。従来は現役並みの高い所得がある人(全体の約7%、約130万人)を除き、ほとんどの1割負担だった。その仕組みを大きく転換する。負担はどのくらい増えるのか。厚生労働省の推計では、年間の窓口負担は、1

までは現役世代に過重な負担がかかるため、高齢者でも一定の所得がある人に、

増える医療費の一部を負担してもらうことになった。対象は広範囲に及ぶ。1人当たり2割を負担となるのは、単身者なら課税所得が28万円以上で、かつ年金が200万円以上の収入が200万人になる。従来は現役並みの高い所得がある人(全体の約7%、約130万人)を除き、ほとんどの1割負担だった。その仕組みを大きく転換する。負担はどのくらい増えるのか。厚生労働省の推計では、年間の窓口負担は、1

までは現役世代に過重な負担がかかるため、高齢者でも一定の所得がある人に、増える医療費の一部を負担してもらことになった。対象は広範囲に及ぶ。1人当たり2割を負担となるのは、単身者なら課税所得が28万円以上で、かつ年金が200万円以上の収入が200万人になる。従来は現役並みの高い所得がある人(全体の約7%、約130万人)を除き、ほとんどの1割負担だった。その仕組みを大きく転換する。負担はどのくらい増えるのか。厚生労働省の推計では、年間の窓口負担は、1

だつたが、2割では約11万7千円。ただ、3年間は窓口負担の増加額を1割負担のときと比べて3千円以内(ひと月の合計)になるようとする。このため、年平均の増加額は2万6千円に抑えられる見通しだ。

だが、政府は社会保障制度の維持には、高齢者へのさらなる負担増や給付カットが避けられないともみる。岸田政権の全世代型社会保険構築会議は「給付は高齢者中心、負担は現役世代中心となっているこれまでの社会保障の構造を見直す」との方針を掲げる。年末までに具体的な制度改正の内容と時期を定めた「中期計画」をつくる考えだ。高齢者についても、高所得者の保険料の上限額引き上げなどが検討項目になっている。

ただ、実現のハードルは高い。2割への引き上げをめぐっては、負担増に対する世論の反応を想定し、与党の調整が難航。当時の菅義偉首相と公明党代表がトップ会談で決着するという経緯があった。足元では21年の出生数が81万1622人(確定数)と過去最少を記録。政府の想定以上に少子化が進み、社会保障制度の見直しは急務だが、いまだ具体的な道筋ははつきりしない。

(村井隼人)